



コンプライアンス体制を見直し、 3カ年中期経営計画を着実に実行することで ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めます

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2021年3月31日をもって第70期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

萩野 博一

当社元社員3名が贈賄の疑いで逮捕・起訴されました件につきまして、お客様、お取引先様、株主の皆様、そしてすべての関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

4ページに掲載のとおり、調査委員会から、組織的な不正行為の事実は確認されず、同種事案は不見当であるとの報告書を受領し、私自身を含む関係者の厳正な処分を行いました。値引き承認プロセスのチェック機能や国内ディーラーへのコンプライアンスの確認が不十分であった点、また、商談管理において、売上目標が重視され、コンプライアンスの監督が徹底されていなかった点を深く反省しております。

調査委員会の提言を踏まえ、二度と同様の事案を発生させないために、再発防止策実行管理委員会を設置し、再発防止策を早期かつ確実に実施します。ガバナンスの強化においては、コンプライアンスを推進する組織体制の見直し、寄附金ウェブ申請方式の

導入および営業部門から独立した審査機関の設置、値引きなど受注前プロセスにおけるシステム統制の強化、ディーラーとの相互牽制のための社外向け通報窓口の開設などを実施します。さらに、人事評価の見直し、コンプライアンス教育の徹底を図るとともに、再発防止策が確実に実施されていることをモニタリングする体制を構築します。

また、役員をはじめ社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、誠実に、公明正大な企業活動を行うことを誓い、倫理企業宣言を制定しました。経営理念の下、倫理的に正しいことを実践する意識を高め、コンプライアンスを何よりも重んじる企業文化を醸成してまいります。

今一度、医療機器メーカーとしての原点に立ち返り、真摯に業務に取り組むことで、ステークホルダーの皆様からこれまで以上に信頼される企業へと生まれ変わることを固くお約束します。

第70期は売上高、利益ともに過去最高を達成

当期は、年間を通じてコロナ禍における環境変化への対応に注力しました。医療現場を支援するために感染対策を徹底しながら、増産や製品・サービスの供給継続に取り組みました。その結果、国内外で急速に拡大した生体情報モニタ、人工呼吸器の需要に応え、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。また、製品の設置ベースが拡大したことで、今後の消耗品・サービス事業の拡大につながると期待しています。

「お客様に製品をお届けすることで、医療に貢献し、患者さんの命を救うことにつながっている。日本光電で働いていることを誇りに思う。」これは、ブラジルの社員の言葉です。医療機器



2021年3月 ブラジル
コロナ対応病院への
生体情報モニタ納品を
終えた当社社員と医療
従事者の皆様

メーカーとしての社会的な使命を果たすため、厳しい環境の中、世界中の社員一人ひとりが懸命に業務に取り組んでいることに心から感謝し、その献身的な行動を誇りに思います。

また、コロナ禍において、軽症・無症状者の低酸素症を的確に把握し、重症化前に適切な処置をするために、世界中でパルスオキシメータの有用性が再認識されました。パルスオキシメータの原理は、1974年に当社の技術者だった青柳博士が発明したものです。青柳博士は昨年4月に他界されましたが、その発明が世界の医療安全に大きく貢献したことが認められ、昨年12月に、「パルスオキシメータの開発と実用化」により、第4回日本医療研究開発大賞／内閣総理大臣賞を受賞しました。この受賞を励みとして、今後も優れた医療技術の研究開発に取り組めます。

特別配当と自己株式取得を実施

当期の業績が好調に推移したことから、株主の皆様への還元として、1株当たり期末配当金については普通配当18円に加え20円の特別配当を実施します。これにより、当期の年間配当金は中間配当金17円と合わせて1株当たり55円となります。さらに、15億円を上限とする自己株式取得を実施しています。